

進捗状況の概要 ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1ページ】

本事業は4つのプロジェクトに取り組むことにより、個別成果とそれらの掛け合わせによる相乗効果が確認され、「日本発ワールドクラスリベラルアーツカレッジ」構想に向け順調に推移している。

(1) 24時間リベラルアーツの推進については、平成27年度にキャンパス内の既存の学生宿舎においてテーマ別ハウスを開設して以降、各学期3～7つのハウスを運営している。テーマの選定から参加学生の募集、イベントの企画、予算管理等、学生自身による自発的取組を促進したほか、HR (House Representative) を設置し、学期末にはリーダーシップ表彰を行うことで、学生の自主性が育まれ、能動的学修態度が強化されている。また、大学院生チューター及び教員コーディネーターを配置し、前者が身近な立場での助言を、後者が学修と連動した的確な指導を施すことで、相乗的教育効果が生まれた。また、令和元年度からは、各ハウス代表による Student Planning Committee を立ち上げ、ハウスの垣根を越えた合同イベントも企画・運営され、日本人学生と留学生の協働の機会が一層増えてきた。さらに令和元年度から、全新生が入居する義務寮においてテーマ別ハウスを導入し、入学直後から能動的学修への動機づけを行う仕組みを作った。それにより、学生が共通目的を設定し協働作業を積み重ねる過程で、自己規律、協調性といったマインドが涵養されると同時にオーナーシップや自治意識が醸成され、能動的学修との相乗効果により、内発的な学修コミュニティが形成されている。

(2) 世界標準カリキュラムの充実については、特に日本研究科目群の拡大・強化を図るべく、新たに教員を採用し、令和元年度までに28の新規科目を開講した。これらの新規科目を、今までに1,004名の留学生が履修し、これにより全科目の履修者数に対する留学生の割合が29%から37%に増加した。さらに、本学に留学することでしか学ぶことのできない秋田の地域特性を生かしたPBL型科目の開講により、地域色豊かな日本研究科目を学べる環境が整った。ICT教育の活用については、海外トップスクールの提供するMOOCs等の反転授業での活用や本学日本研究関連科目のオンライン配信に加え、令和元年度には、JMOC 上で“Introduction to Jomon Studies” (縄文考古学入門) を開講し、本年度から授業でも活用している。さらに、平成28年度以降、ASEAN 諸国において国際協働PBL科目を毎年度3～5科目開講し、現地学生とのフィールド調査を通じて実社会における課題解決力の向上を図っているほか、海外提携校と共同でパートナーズプログラムを開発し、毎年度短期留学生を受け入れている。これら一連の取組により、海外大学とのカリキュラムの相互補完性を強化し、複線型の学び(デュアルアセンブリーライン)を確立させている。

(3) 日本の英語教育改革の推進においては、中高生を対象とした「英語を英語で学ぶ」プログラムとして開発したイングリッシュビレッジを、全国の中学・高校を対象とした教育旅行の一環としてのプログラム、個人単位で参加できる一般公募型プログラム、社会人向けプログラムといった多様な形態へ発展させ、令和元年度は計15回実施し、県内外から564名が参加した。担当教員と学生の闊達な協議と学生からの提案により、プログラムの改善が図られているほか、段階的に有償プログラムを導入しつつ自走化に向けた計画を進めている。また、小中高の英語教員を対象としたティーチャーズセミナーは、県教育委員会と連携したプログラムに加え、米国大使館との共催によるセミナーやワークショップを開催し、令和元年度は276名の教員が参加した。いずれも、インプットに重きを置く従来の英語学習法ではなく、アウトプット中心にコミュニケーション力を体得することを通じ、「英語を学ぶ」生徒側、及び「英語を教える」教師側の双方のマインドに変容がもたらされており、本学のノウハウや人的資源を最大限活用しながら取組を推進している。

(4) 国際ベンチマーキングでは、米国のウィリアム・アンド・メアリー大学、ジョージタウン大学、ディキンソン大学を3回にわたって訪問し、第1回目(平成27年度)は「教育カリキュラムと手法」について、第2回目(平成29年度)は「人的資源の管理と運営」について、第3回目(令和元年度)は「学生支援」についてヒアリング調査を行い、入手した情報を学内で共有・議論し、本学のカリキュラム改革や業務運営改善に反映している。また、CLA+のスコアにより、在籍中の汎用能力の伸びの測定・分析を進めている。

これら4つのプロジェクトを遂行するため、教員幹部で構成するスーパーグローバル大学創成支援事業推進会議が全体の管理を担い、各プロジェクトの担当教員及び事務局所管課が連携して個別の取組を実施する体制が機能している。この教職協働の組織文化と、殆どの学生がキャンパスに居住するユニークな環境を最大限に生かし、「国際教養教育」の教学理念の下、本事業を通じてさらに国際的な質を伴う教育、能動的な学修姿勢、社会性の涵養を実現しており、今後は自走化に向けた取組も加速させるところである。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

(1) 24 時間リベラルアーツの推進においては、次の3つのアプローチにより、テーマ別ハウスの成熟度が増した。①HR の配置やリーダーシップ表彰を通じて、学生にイニシアティブを与え自治を促すこと、②大学院生チューターの関与により、ハウス全体を活性化し問題を早期発見すること、③教員コーディネーターの指導により、学修と連動した活動に深化させること。これらの効果が最も顕著に現れたのが“Nihongo House”である。大学院で日本語教育を学ぶチューターがメンターとして関わることで、学生の能動的姿勢が強化され、コロナ禍においても留学生 OB にも輪を広げ創造的な活動を進めている。また、本事業で推進するイングリッシュビレッジに参加する学生を中心として、令和元年度に“English Education House”が新設され、英語教育ツールの作成や新たなプログラムの開発に着手するなど、向上心と自立心の伸長が顕著である。こうした本事業におけるプロジェクト間での相乗効果は、当初の想定を超えるものであり、異なる取組が同じ方向を向きながら、全人教育をさらに推進している。

(2) 世界標準カリキュラムの充実では、日本研究科目を 28 科目新規開講するに当たり、「日本の歴史Ⅰ」「日本の歴史Ⅱ」など科目の順次性を整理し、「日本の伝統芸能Ⅰ：茶道」「日本の伝統芸能Ⅱ：華道、歌舞伎、能と舞踊」は2単位から3単位へ変更し、実技のみならず、それら背景知識・理論も学修できるようにするなど、体系整備と内容の強化を図った。また、「秋田学」や「秋田農村学」等、地域色を生かした PBL では本学独自の学びの機会を提供している。こうして「英語で学べる日本研究科目」の質を高めることで、安定的に留学生を惹きつけ、常に高い満足度を得ているほか、本学学生にとっても、自国の歴史、政治、文化等を掘り下げて学ぶことで、留学先での国際比較に基づく深い考察を得、日本を発信するアンバサダーとしての素養の修得に繋がっている。秋田及び ASEAN 諸国での PBL では、日本人学生と留学生が聞き取り調査を通して自国との違いや課題の複雑さに向き合い、議論を重ね合うレベルの高い活動が展開されている。

(3) 日本の英語教育改革の推進に関しては、イングリッシュビレッジの社会的貢献という側面のほか、留学生との協働や教職課程における学修との相乗効果を含め、学生自身の成長において注目すべき教育効果がみられる。当初は、講師となる学生の訓練を教員が施す必要があったが、事業推進の過程で徐々に学生の主体性やモチベーションが高められ、経験を積んだ学生が新規の学生の訓練を実施する体制が自ずと構築された。また、学内外との調整を含む運営全体に自主的に参画し、回を重ねる毎にプログラムの改善を図っている。ティーチャーズセミナーについては、県教育委員会との連携に留まらず、平成 29 年度から3年間、米国大使館から約 4,600 万円の助成を得て多彩なプログラムを展開しており、高い評価を受けている。このような本学の実績や評判が広まった結果、令和元年度には奈良県教育委員会からアプローチがあり、同県高校生を対象としたイングリッシュビレッジの実施や本学専門職大学院英語教育実践領域への教員派遣に係る連携協定が締結されたことも、成果として報告したい。

また、(1) から (3) のプロジェクトの共通成果として、「取り組むべき課題を自分事化」し、そこに「自治意識」が加わると「自主探求心」「論理的・応用的思考力」そして「行動力」が明らかに向上すること、それには教員の適度なファシリテーション（誘導）が有効であることが確認できた。これらの経験値から本学では、学生の「自治 (Autonomy)」を今後の教育力強化策に積極的に導入していく。

(4) 国際ベンチマーキングの、「教育カリキュラムと手法」では、ライティング能力の段階的伸長を図りながら論理的思考力を涵養させていくことの必要性について、また、「学生支援」では、学生への全人教育を包摂的に行う本学の学修・生活一体型キャンパスの特徴を有効活用する重要性について再確認でき、それらを令和3年度から導入する新カリキュラムと新たな教育手法である「応用国際教養教育」に反映させた。こうして、一連のベンチマーキングにより、本学が目指す「グローバル人材」に必要な知的応用力と全人的応用力を育むための、新たなカリキュラムと教育手法が明確になったことは、本事業による最大の成果と言える。なお、「人的資源の管理と運営」に関するベンチマーキングでは、本学の人事に関する取組が比較対象とした3大学とほぼ同一であることがわかり、世界から優れた教員を集め、大学のミッションを達成するための基盤となる人事運営について確認できた意義も大きい。

上記のとおり、4つのプロジェクトは、グローバルリーダーを育むという本学のミッションの下で交差し、カリキュラム、学修環境、社会貢献、法人運営等、大学本体の取組として一体化している。本事業により、ワールドクラスのリベラルアーツ教育を実現するための道筋が整備されつつあるものと捉えている。